

## 新学習指導要領実施に向けて、「社会科教育法」をどう教えるか

永 松 靖 典

### 1. はじめに

小中学校の新学習指導要領は平成29年3月、高等学校の新学習指導要領は平成30年3月にそれぞれ告示された。今回の改訂の趣旨は平成28年12月の中央教育審議会答申で示されているが、そこでは育成すべき資質・能力を「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の3つに整理し、これらを育成するためには、「主体的・対話的で深い学び」が不可欠であるとする。新しい資質・能力論に基づく、教育方法の改善が志向されているといえよう。

今回の学習指導要領では、各教科の内容として、それぞれの中項目として身につけるべき「知識・技能」と「思考力・判断力・表現力」が示されているが、それは「●●などに着目して課題を追究したり解決したりする活動を通して身に付けるものとする」と記述されている。これまでの学習指導要領が「●●を考察させて××を理解させる」とか「●●を大観させ、××を理解させる」といった示し方をしてきたことに比べて大きな変化と受け止めざるを得ない。これからの学習では「生徒の活動」を通して、知識・技能や思考力・判断力・表現力などを育成することが求められている。いうまでもなく「ものとする」という表現はかなり厳密な表現であって、「しなければならない」という意味に近い。いわゆる課題解決型の授業（生徒を活動させる授業）が不可欠となる。

### 2. 生徒（学生）を活動させる授業

社会科に関しては、「暗記型」の教科として学生たちは受け止めている。新学習指導要領の趣旨を学生に理解させるためには、この「常識」を打破することから始めなければならない。学生たちも今回の学習指導要領の改訂については思考力・判断力・表現力等が重視されていることは承知している。しかし、考えるためには知識が前提であるという学力観を依然として持っているものは多い。

今回の学習指導要領改訂の前提となる、資質能力論は、こうした古い学力観を乗り越えて、内容知と方法知を並行して学ぶことにより深い学びが実現できるとしている（国立教育政策研究所、2016）。こうした新しい学力観を学生たちに理解させるためには、自らそうした学習を体験させ、納得させることが必要であると考えている。

「社会科教育法」の最初の授業では「なぜ社会科教員を目指すのか」と課題を与え、ブレインストーミングとKJ法を紹介し、実践させる。ブレインストーミングとKJ法は、ほぼ毎回の授業で学生に課題を与え、行わせている。また社会科教育の歴史を概観する授業では、そこで出てきたキーワードの相互の関係を「関係図」として表現する活動を行わせたり、今次の学習指導要領の改訂の授業では、その背景となる20世紀後半から21世紀の社会の変化の諸要因について、今後の我々の生活に与える影響度を考えさせ、ランキングさせたりするなど、いわゆる活動型の授業を学生に体験させている。

特に知識構成型のジグソー法については、筆者が埼玉県総合学習センターに勤務していた時に県教育委員会が東京大学のCOREFと共同研究をしていた関係で、教員研修などに活用した経験もあり、また実際に高等学校の日本史の教材をいくつも作成したことから、知識構成型ジグソー法の授業を学生にも体験させ、その効果と限界を考えさせている（永松2015）。実際に活動型の授業を体験する中で、自身の中高時代の歴史学習との違いを実感し、社会科が暗記であるという「常識」から考え方を転換してくれることを期待している。

### 3. 「問いの重要性」

「社会科教育法」で、もう一つ重視していることは、学習課題の設定である。今回の学習指導要領で「課題を追究したり解決したりする活動」が期待されていることは前述した通りだが、その活動をさせるためには適切な課題設定が重要になる。適切な課題を設定し、生徒に活動させなければ、身に付けるべき資質・能力を育成することはできない。単元を貫く課題や授業の1単位時間の主題を適切に設定する力が今後の教員には不可欠である。「社会科教育法」では、例えば「世界各地の人々の生活と環境」「近世の日本 ヨーロッパ人との出会いと全国統一」「消費生活と経済」などの単元を取り上げ、単元を貫く問いを学生一人一人に考えさせ、適切な問いとは何かを具体的に討論し、検討する機会を作っている。また、模擬授業を履修者全員に行わせ、1単位時間の主題の適切さについても毎回検討させている。

学習課題は一般的には問いの形をとって示されることが多い。問いを作らせると多くの学生は、WhatやWhereの問いを作りがちであるが、生徒に考察させる問いとしては、HowやWhy, Whichで問う問いを作られねばならない。

「社会的な見方考え方」を通して探究させるた

めにもHowやWhy, Whichで問う問いを適切に設定する必要があるが、そのためには授業者の深い教材理解が不可欠である（永松 2017年）。残念ながら学生たちは十分に適切な問いを作ることにはできないが、この学習課題（問い）を作る経験は重要だと考えている。こうした機会を通じて、教材を深く把握する力や適切な課題を設定する力を育成したい。新しい指導要領のもとではますますその力が重要になってくる。

### 4. おわりに

2つの実践を紹介しただけですでに紙幅が詰まった。今回の学習指導要領の改訂は、「主体的・対話的で深い学び」を提案し、これまでの学習指導要領が踏み込まなかった方法知までを視野に入れた学習方法の改善を目指している。学校は、教科特有の「見方・考え方」を用いて課題を追究する学習を通して、「確かな学力」を定着させることが要請されることになる。新学習指導要領の趣旨を実現するためには教える側の意識改革が不可欠であろう。「社会科教育法」では、学生たちに社会科特有の「見方・考え方」とは何かを理解させ、また、それを使って課題を探究する学習とはどのようなものなのかを体得させる必要がある。さらに、内容知と方法知を平行して学習させていくという新しい学習観を学生たちに理解させることも不可欠である。今後とも「社会科教育法」の改善充実を図っていきたい。

#### 【註】

国立教育政策研究所（編著）『国研ライブラリー「資質能力（理論編）」』東洋館出版社、2016年

永松靖典「歴史的思考力の育成を目指した一実践：知識構成型ジグソー法を用いて鎌倉幕府の滅亡を考えさせる（日本史のレポート251）」『歴史と地理』690, 2015年, pp. 16-25。

永松靖典（編著）『歴史的思考力を育てる』山川出版社、2017年